



TITLE:

京大広報 No. 114

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 114. 京大広報 1975, 114: 516-517

ISSUE DATE:

1975-09-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209577>

RIGHT:

京大広報

No. 114

京都大学広報委員会

防火管理体制の強化について

防火委員会

防火委員会においては、かねてより本学内の防火管理体制の強化充実対策について検討中であったが、特に火災報知設備等の集中化の問題については約1年前より小委員会を設けて計画の立案に当たっていたところ、このほど成案を得たので、去る6月16日の本委員会において同計画案を決定し、総長に報告するとともに、その実現方を要望することになった。

ここにそのあらましを述べて、御理解と御協力をお願いする次第である。

1 本計画の必要性

本学の構内には多数の建築物があるが、その中には「建築基準法」や「消防法」などの法令に基づいて各種の防災設備を備えているものが多い。しかし、法令の制定以前に建てられたものや小規模のものには、設置義務がないことから防災設備の未設置のものもあり、また設置されていてもその管理面で十分とはいえないものがある。特に、防火設備のうち最も重要な「自動火災報知設備」

(火災による温度上昇や煙の発生をとらえて自動的にベル等の警報を発する設備)は、その受信盤の設置場所に夜間人がいなかったり、あるいは宿直者が操作、点検に不慣れな不特定者であるなどのため、その本来の機能が發揮されないおそれがあるのが実状である。そこで、これらの自動火災報知設備を中心とする防火・消火設備を「防災センター」において集中管理することにより、常時適切な監視と管理を行い、それらの機能を十分に

發揮させ、火災予防・初期消火の目的を達成させることが必要となってきたわけである。

2 本計画の概要

本計画は、次に述べる2か所の地区防災センターと、それらと各建物とを結ぶ通信回線網で構成されている。

まず本学の吉田地区を、近衛通りを境界線として「北部・本部・教養部・西部・医学部地区」と「病院地区」との2地区に分け、前者では「本部正門附近」、後者では「サービス・サプライ棟附近」にそれぞれ「地区防災センター」を設ける。

各地区内の各建物に設けられた自動火災報知設備などから発信された火災発生に関する信号は、地中配線によって、いったん「送量装置」と呼ばれる一種の中継信号変換装置に送られ、そこから2～4本の地中配線によって各地区防災センターに送信されるような通信回路網を構成する。

この通信回路の途中に「送量装置」を設けるのは、多数の配線を長距離にわたって延長する工事量とその経費を節約するためであって、同装置はおおむね数棟の建物群ごとに設けられることになる。

各地区防災センターには常時2人以上の監視員がいて、各建物から送られてくる信号を表示灯やベルなどにより監視するとともに、さらにその建物の出火地点やその状況をブラウン管上に図示させて確認することができる。また、出火建物内の警報ベルを鳴らさせたり、避難誘導のための放送を行ったり、あるいは煙の流動を防ぐためその建物の空調設備を停止するなどの遠隔制御もできるようにする。そのほか、消火栓やスプリンクラーなどの消火設備、主要な防火扉などの防火設備、排煙設備およびエレベーター設備などの絶縁・導

通試験装置ならびにそれらの作動状況が一目でわかる表示監視盤も備えることになっており、また消防署や大学の管理関係者、学内の電話交換台および各守衛所へも一斉連絡のできる通信回線や、停電に備えての自家発電装置も用意されることになっている。

3 本計画の効果

本計画が実現すると、(a) 前記のような現在の防火管理体制の弱点、すなわち自動火災報知設備が設置されているにもかかわらず、その常時監視体制が不備であることによって起こる欠陥を補い、同設備の機能を十分に発揮して火災の早期発見・通報および初期消火を行うことができる。

(b) 各種の消火・防火設備の絶縁試験および導通試験を能率的に実施することにより、それらの保守点検を確実に行うことができる。(c) 貴重

な資料、文献等を収納している木造建物や、特に用途の上で出火危険の大きい建物などでありながら、現在は自動火災報知設備などが設置されていない建物においても、特別の監視要員を配置することなく、ただ同設備を設置して本計画による地区防災センターへの通信回線網に配線を接続するだけで常時の監視体制下に置くことができるなど、数多くの効果が期待される。

本計画は、昭和51年度の概算要求においても、同年度を初年度とする2か年計画の第1年度分が要求されている。

なお、本計画と同目的の施設としては、すでに約10年前に東京大学の本郷地区において設置された先例がある。